

## 第624回: 海峡時報の特ダネ・ガセネタ?

今も昔も紫禁城、もとい中南海が竹のカーテンを敷き、情報を遮断する中、中国の情報源として海外の華字紙は極めて重要だ。香港ならサウスチャイナ・モーニング・ポスト(南華早報)、シンガポールであれば、ザ・ストレーツ・タイムズか。恥ずかしながらストレーツとは、真つすぐのストレートのことだと長いこと思っていた。だからシンガポールに出張した時、本紙が漢字で「海峡時報」と書くのを知り、愕然とした覚えがある、たしかにシンガポールは、マラッカ海峡、シンガポール海峡、ジョホール海峡と、海峡によってインドネシア、マレーシアとの国境線が敷かれている国だった。

シンガポールの公用語は英語、マレー語、中国語、タミール語。現地英語はシングリッシュと揶揄される訛りの強い英語だが、香港のチングリッシュよりは余程レベルの高いしっかりした英語である。

中国共産党の要人と、海外で活躍する華僑・華人は、同胞間でのみ成立する独特の地縁や血縁などで結ばれており、彼らが中南海の要人や、その家族や、その腹心たちとの間で共有しているコネクションは、外国人には真似のできないものだ。彼らが時に手に入れてくる本土の政局絡みの情報は、(真贋様々ではあるものの)、そのままゴミ箱にポイするわけにはいかない。

さて、そのシンガポール紙ストレーツ・タイムズ(The Straits Times)は、昨年10月27日、中国指導部筋の複数の情報として、中国共産党が2022年秋開催の「第20回党大会」で、最高指導者が絶大な権限を持つ中国共産党中央委員会主席(以下:党主席)制度を復活させて、習近平党総書記(兼国家主席)が就任する方向だと伝えた。10月26日から29日まで北京で開催された党の重要会議、第19期中央委員会・第5回総会では、その叩き台が水面下で討論されたとの噂もある。

ストレーツ・タイムズは、党主席のほかに複数の党副主席を置き、現在7人で構成されている最高指導部(チャイナセブン)の政治局常務委員会は5人か3人に縮小されるだろうと予想している。

中国の建国は1949年10月1日のこと。初代党主席は毛沢東が死ぬまで務め、第2代は毛沢東が死の直前に「你弁事、我放心(=おまえがやりんさい、わしは安心ぢゃけえ)」の六文字で後継指名した華国鋒に継承された。毛沢東が逝去し、ほどなく四人組が逮捕され、文革が終了した76年のことだった。

華国鋒は毛沢東の出身地・湖南省で育ち、文革の大混乱の中、毛沢東に重用され一気にトップまで上り詰めた人物だ。華国鋒と云えば、有名な政治スローガン「二つの全て(兩個凡是)」、つまり「全ての毛主席の決定は断固守らねばならず、全ての毛主席の指示には忠実に従わなければならない」、そのくらいしか思い浮かばない、只管毛沢東を崇拜する以外には何の取り柄もなかった凡庸な人物だった。

そんな田夫がなぜ毛沢東主席に抜擢され大出世することができたのか?実は彼、顔つきも大柄な体格も主席にそっくりで、現役時代から彼の隠し子との噂が絶えなかった人物なのである。

華国鋒は82年に実質失脚し、02年まで党のお情けでヒラ中央委員を務めさせてもらったのだが、一説によると引退後の華国鋒は党中央に自分の姓を「毛」に戻したいとの要望書を出した。しかし時は既に21世紀、

---

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

1/3

彼は既に政治的影響力を失っていたため、党中央組織部は要望を認めず、「毛主席の名声や党や社会への影響等に鑑み、改姓は認めないが、出生地の湖南省湘潭にて、老後の生活を送ることは認める」と返事したとか。

閑話休題。その華国鋒は文化大革命の失脚から大復活を遂げた鄧小平により失脚させられ、鄧小平は自ら戴冠することなく、腹心の胡耀邦を第3代主席に就任させた(81年~82年)。

破壊と混乱の文化大革命で何度も失脚させられ、辛酸を嘗めた鄧小平は、悪しき独裁を生むシステムを根絶するために、俗に「七上八下」と呼ばれる最高指導部の「68歳引退」ルール(内規)を定めると同時に、党主席制度を廃止し、党総書記を中心とする合議制を導入することを決めた。従って、胡耀邦は党トップの地位を保ちつつ党主席を辞任して党総書記に就任し、87年までその地位を保った。

そんなわけで、新中国になってから党主席は3人しか誕生していないのだが、習近平さんは30年ぶりの制度復活を狙っているようだ。これってもちろん習さんが自分の後継者のために骨を折っているのではなく、自分が就任するのが目的に決まっている。

要は鄧小平が苦勞して制定した長期政権防止策と集団指導体制ルールを反故にして、自分にこれまで以上に強大な権限を集中しようとする狙いであることは誰にもわかる。

毛沢東時代の主席・副主席を見ると、中共中央政治局常務委員の中から毛沢東が主席に就任、第2位以下の常務委員が(そのままの序列で)副主席に就任するのが基本ルールだった。つまり、このケースでは主席と副主席の間に大きな線引きをして、トップの権限を際立たせることに狙いがある。

但し、文化大革命が吹き荒れた60年代の一時期は、政治局常務委員(5~10人くらい)の中、毛沢東主席、林彪副主席という正副各1名の時代もあった。これは通常ルールと異なり、林彪の次期後継を公表することに狙いがあった。残念ながら林彪は主席暗殺に失敗、逃亡途上、蒙古高原に墜死してしまったが。

中国にとって北朝鮮は朝鮮戦争を戦った「血の絆」で結ばれた最友好国だが、この国では“永久欠番”と見られてきた朝鮮労働党の総書記が復活し、金正恩党委員長が就任することになったばかり。

一方中国では近いうちに総書記が廃止され、党主席が復活する可能性が高そうだ。同じ社会主義国だが各国それぞれの事情があるのだろう。なんていい加減なことを云いながらコラムを締め括ります。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

2021年(令和3年)1月14日

## 筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

---

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



## ご投資にあたっての注意事項

### 外国証券等について

・外国証券等は、日本国内の取引所に上場されている銘柄や日本国内で募集または売出しがあった銘柄等の場合を除き、日本国の金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われておりません。

### 手数料等およびリスクについて

#### ①国内株式等の手数料等およびリスクについて

・国内株式等の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2650% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 1.2650% (税込み) に相当する額が 3,300 円 (税込み) に満たない場合は 3,300 円 (税込み)、売却約定代金が 3,300 円未満の場合は別途、当社が定めた方法により算出した金額をお支払いいただきます。国内株式等を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式等は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

#### ②外国株式等の手数料等およびリスクについて

・委託取引については、売買金額 (現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して最大 1.1000% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・国内店頭取引については、お客さまに提示する売り・買い店頭取引価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で基準価格を算出し、基準価格と売り・買い店頭取引価格との差がそれぞれ原則として 2.50% となるように設定したものです。

・外国株式等は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

#### ③債券の手数料等およびリスクについて

・非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスクおよび為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

#### ④投資信託の手数料等およびリスクについて

・投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

#### ⑤株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

・株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0880% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.400% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 4.400% (税込み) に相当する額が 2,750 円 (税込み) に満たない場合は 2,750 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をご覧ください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。